

# 平成 21 年度 全国学力・学習状況調査について

○本調査は平成19年度、平成20年度、平成21年度と3年間にわたり、悉皆調査として実施。  
平成21年度調査の概要については、以下のとおり。

## (1) 調査の目的

- ア 国が、全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- イ 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する
- ウ 各学校が、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善等に役立てる

## (2) 調査の対象学年

小学校第6学年，特別支援学校小学部第6学年

中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年

## (3) 調査の内容

### ①教科に関する調査

主として「知識」に関する問題 [国語A，算数・数学A]	主として「活用」に関する問題 [国語B，算数・数学B]
<ul style="list-style-type: none"> <li>・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容</li> <li>・実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力などにかかわる内容</li> <li>・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容 など</li> </ul>

### ②生活習慣や学習環境に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査
学習意欲，学習方法，学習環境，生活の諸側面等に関する調査	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

## (4) 調査日時

平成21年4月21日（火）

## (5) 4月21日に調査を実施した学校・児童生徒数

### 【小学校調査】

	対象学校数	学校数（実施率）	児童数
公立学校	21,527校	21,482校（99.8%）	1,137,844人
国立学校	76校	76校（100.0%）	7,539人
私立学校	197校	85校（43.1%）	4,714人
合計	21,800校	21,643校（99.3%）	1,150,097人

### 【中学校調査】

	対象学校数	学校数（実施率）	生徒数
公立学校	10,171校	9,851校（96.9%）	1,033,909人
国立学校	81校	77校（95.1%）	10,466人
私立学校	708校	330校（46.6%）	33,597人
合計	10,960校	10,258校（93.6%）	1,077,972人

# 平成21年度全国学力・学習状況調査の結果について

## 【結果概要】

### 教科に関する調査の結果

- ◎ 「知識」は平均正答率が概ね70%台(小学校:国語・算数、中学校:国語)であるが、一部課題がある。  
(中学校:数学は60%台)
  - ◎ 「活用」は平均正答率が概ね50%台(小学校:国語・算数、中学校:数学)であり、全般的に課題がある。  
(中学校:国語は70%台)
- ・ 大都市、中核市、その他の市ごとの状況については、大きな差はみられない。
  - ・ 都道府県のばらつきは小さいが一部の都道府県に差がみられた。  
(ほとんどが平均正答率の±5%以内)

### 質問紙調査の結果(児童生徒)

- ◎ 関心・意欲・態度については、多くの点について改善傾向が見られる。
  - ・ 算数・数学の勉強が好きな小中学生の割合は平成13・15年度に比べると増加している。
  - ・ 朝食を食べている小中学生の割合は毎年増加傾向にある。
  - ・ 携帯電話をもたない小中学生の割合は前年度よりやや増加
- ◎ 学習に対する関心・意欲・態度、宿題、読書、基本的な生活習慣等で肯定的な解答をした小中学生ほど正答率が高い傾向

### 質問紙調査の結果(学校)

- ◎ 全国学力・学習状況調査の分析・活用、国語・算数・数学の宿題をよく与える、PTAや地域の人々の参加等、学力向上のための取組が増加
- ◎ 学力低位層の割合が減少した学校では、学習規律の維持の徹底や、国語の宿題を与えている学校の割合が増加している。
- ◎ 自分で調べたことや考えを分かりやすく文章で書かせる指導、書く習慣を身に付ける指導(国語)、実生活との関連を図った指導(算数・数学)を重視している学校、PTAや地域の人々が参加している割合が高い学校等の方が平均正答率が高い。

# 全国学力・学習状況調査の結果の活用について

## 【結果の活用】

### 文部科学省

- 教育施策に適切に反映
  - ・20年3月の**学習指導要領の改訂**の基礎データとした
  - ・専門家の意見を活用した追加的な分析・検証を行う
- 教育委員会や学校への支援
  - ・各設問毎の全国的な平均正答率等のデータや教育指導上の課題、授業改善の参考となる「**授業アイディア例**」を全国の教育委員会や学校に提供（※①）
  - ・国の予算を活用して**各地域で行われた実践研究の成果**や、国立教育政策研究所が調査し取りまとめた効果のある**取組の事例集**を全国の教育委員会や学校に提供（※②）
  - ・都道府県・指定都市教育委員会単位で実施されている「**学力調査活用アクションプラン推進事業**」(平成21年度予算)

### 教育委員会

- 文部科学省から提供された上記※①、②を参考とし、各児童生徒の解答の状況や各学校、地域、家庭の実態を踏まえて**改善計画を作成し、域内の教育施策の改善に向けた総合的かつ計画的な取組を推進**
  - ・教育施策の改善へ適切に反映（**教職員配置への配慮等**）
  - ・学校における改善の取組みを支援

### 学校

- 文部科学省から提供された上記※①、②を参考とし、各児童生徒の解答の状況や各学校、地域、家庭の実態を踏まえて教育指導等の改善に向けた**計画的な取組を実施**
  - ・**授業の改善**や、**習熟度別少人数指導**、**補完的な学習**等を実施
  - ・**家庭における学習習慣や生活習慣等の改善支援**に向けた取組

## 全国学力・学習状況調査によって明らかになった主な事項

※3年間にわたる全国学力・学習状況調査の結果やその分析により、経験的に言われてきたことがデータ上確認されたり、新たなことが明らかになった。国における調査の分析の結果明らかになった主な事項は次の通りである。

### I. 義務教育の検証等

#### 【教科に関する調査】

知識・技能の定着に一部課題が見られ、知識・技能を活用する力に課題が見られる。児童生徒の教科上の具体的な課題が逐次明らかにされ、学習指導要領の改訂等にも反映された。

#### 【都道府県の状況】

都道府県のばらつきは全体として小さいが、一部に差がみられる。各都道府県ごとの分析により、それぞれの都道府県の特長や固有の課題等が浮かび上がりつつある。

#### 【地域の規模や学校間の状況】

昭和30年代に課題となっていた大都市と農村・へき地などの地域規模による大きな差は見られなくなった。また、学校間のばらつきについても、大きな差は見られない。これは、義務教育の機会均等を保障するための施策や学校、保護者、地域等における教育に対する取組の成果と考えられる。

#### 【就学援助】

就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校の方が、その割合が低い学校よりも平均正答率が低い傾向が見られる。しかし、就学援助を受けている児童生徒の割合が高い学校の中にも、平均正答率が高い学校がある。このような学校は、「教員が学校外の研修や模擬授業・事例研究などに積極的に参加している」「地域の人が自由に授業参観できる学校公開日を設けている」「児童生徒に将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をしている」など、その取組に共通の特性が見られる。

## Ⅱ. 効果的な指導方法

### 【習熟度別少人数指導の効果】

習熟度別少人数指導の効果が裏付けられた。例えば、低学力層の学習に対する関心・意欲・態度を高めることや、習熟度別少人数指導が低学力層を減らし、高学力層を伸ばす効果があることが確認された。特に、低学力層の正答率を上げ、無解答率を下げる傾向があることが明らかとなった。また、習熟度別少人数指導は、低学力層の自尊心を傷つけたり、高学力層の自尊心を歪めたりしないことが確認された。

### 【学力向上に有効な指導方法等】

「考えを引き出したり思考を深めたりする指導」「私語をしないなど学習規律の維持を徹底」「家庭学習の継続的な習慣付けを図るために家庭学習の課題を与える」などの指導上取組が、学力向上に有効である。また、「学校司書」などが置かれている学校の方が、児童生徒の図書館の利用率が高い。

### 【国語の指導方法】

国語の指導として、「発展的な学習の指導を行った」「目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業を行った」「書く習慣を身に付ける授業を行った」などの学校の方が、国語の正答率が高い傾向にある。

### 【算数・数学の指導方法】

算数・数学の指導として、「実生活における事象との関連を図った授業」などを行った学校の方が、算数・数学の正答率が高い傾向がある。

### 【無解答率の減少に効果がある指導方法】

「自分で調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書かせる指導」「考えを引き出したり思考を深めたりする指導」「適切にノートをとるなど、学習方法に関する指導をしている」等の指導上の取組は、我が国の児童生徒の課題とされている記述式問題の無解答率の減少に効果がある。

### 【各学力層において効果的な指導方法】

各学力層毎に、より効果的な指導方法が異なる可能性が明らかとなった。例えば、「国語の指導において書く習慣を身に付ける授業」は低学力層を減らすのに効果があり、「職場見学や職場体験活動」が高学力層を増やすのに効果があることや、低学力層を減らし、高学力層を伸ばすためには、「学校図書館を利用した授業」や「放課後を利用した補充的な学習サポート」等の取組が効果的である。

## Ⅲ. 児童生徒の生活の影響等

### 【関心・意欲・態度や生活習慣・学習習慣と学力との関係】

学習に対する関心・意欲・態度、読書・学習時間、基本的な生活習慣、自尊心・規範意識などの項目で、肯定的な回答又はその時間が長いと回答した小中学生ほど、学力との相関関係が高いことが確認された。

### 【生活・学習習慣と学力との関係】

家庭での生活・学習習慣の学力との関係等について、その影響の大きさを分析し「家で学校の宿題をしている」「朝食を毎日食べている」「学校に持っていくものを前日か、その日の朝に確かめている」などの生活・学習習慣に関する項目の影響の大きさを明らかにした。

## Ⅳ. 委託研究の成果等

### 【家庭背景と子どもの学力の関係】

教員・保護者に対する独自の質問紙調査を作成実施し、全国学力・学習状況調査の結果と接合した結果、世帯収入が高いほど子どもの正答率は高い傾向が見られる一方で、親の子どもへの接し方や親の行動も子どもの学力と有意に関係していることが明らかとなった。

(※お茶の水女子大学において、保護者等に対する補充的な追加調査を作成し、5指定都市の100校を対象に、個人情報保護した調査を実施。本補充調査のデータと「全国学力・学習状況調査」の結果を接合し、分析を実施。)

## 【「効果のある学校」の特徴】

教員・保護者に対する独自の質問紙調査を作成実施し、全国学力・学習状況調査の結果と接合し、不利な環境にある子どもの底上げに成功している「効果のある学校」を選びその特徴を探ったところ、効果のある学校には、学校における「学習規律の徹底」、「学校と家庭・保護者との関係」や、子どもの「学習習慣」、「自尊心」、「規範意識」、「社会や地域への関心」等に特徴が認められた。

(※お茶の水女子大学において、保護者等に対する補完的な追加調査を作成し、5指定都市の100校を対象に、個人情報保護した調査を実施。本補完調査のデータと「全国学力・学習状況調査」の結果を接合し、分析を実施。)

## 【教育の情報化実態等に関する調査との関連】

文部科学省調査「教育の情報化実態等に関する調査」と全国学力・学習状況調査を接合し、プロジェクタの整備・活用状況を指標として、普通教室におけるICT活用頻度や整備状況と学力や関心・意欲・態度との関係を見たところ、①ICTを活用した授業の頻度が多いほど、児童の正答率は高い傾向が見られる。また、②ICTを活用した授業の頻度が多いほど、児童の国語に対する関心・意欲・態度の肯定的な回答が多い傾向が見られる。さらに、プロジェクタが充実している場合、①②の傾向がより明確となることが認められた。

(※横浜国立大学において、文部科学省調査「教育の情報化実態等に関する調査」と「全国学力・学習状況調査」の結果を接合し、分析を実施。)